



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年6月30日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	114,024	—	9,834	△5.3	10,148	△2.0	6,506	△14.2
2022年2月期第1四半期	119,335	△5.2	10,380	△10.6	10,351	△11.3	7,579	△7.0

(注) 包括利益2023年2月期第1四半期 5,655百万円 (△10.3%) 2022年2月期第1四半期 6,303百万円 (△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	44.06	—
2022年2月期第1四半期	50.42	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	572,666	241,407	42.2
2022年2月期	449,151	240,735	53.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 241,407百万円 2022年2月期 240,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	246,500	4.9	19,900	0.7	19,800	0.2	12,600	△6.6	85.01
通期	495,100	11.3	31,000	1.1	30,700	1.3	19,000	1.0	128.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	157,000,000株	2022年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	11,092,686株	2022年2月期	14,888,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	147,683,302株	2022年2月期1Q	150,307,744株

(注) 自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」、「株式付与E S O P信託口」及び「役員報酬B I P信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
商品別売上情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せているものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、日米金利差拡大等による急激な円安の進行、サプライチェーンの混乱などの影響によるインフレ圧力により、先行きの不透明感が高まっております。

小売業界におきましては、個人所得や雇用の悪化リスク、エネルギー価格や原材料価格の上昇と円安による販売価格の上昇などにより個人消費の回復には時間を要するものと思われまます。また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

販売面においては、新型コロナウイルス対策及び在宅勤務拡大による需要の反動減、また、春先の天候不順による影響を受けましたが、ガーデニングやレジャーの需要拡大は継続しており、園芸用品、サイクル・レジャー用品は好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇などの影響を受けておりますが、商品開発・販促強化などに取り組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については3店舗、退店については2店舗を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数は670店舗となりました。

なお、2022年3月24日付でエクспライズ株式会社の株式を100%取得し完全子会社といたしました。みなし取得日を2022年5月31日としている為、当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,140億2千4百万円、営業利益は98億3千4百万円（前年同期比94.7%）、経常利益は101億4千8百万円（前年同期比98.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億6百万円（前年同期比85.8%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ3,086百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。営業収益の対前年同四半期増減率については、比較情報が無いため記載をしております。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

天候不順により春先は低調となりましたが、4月以降は気温の上昇とともにガーデニング需要が増加し、植物や肥料・用土など園芸部門全体で好調に推移しました。DCMブランド商品は、培養土や除草剤などが好調でした。その結果、売上高は238億5千9百万円（前年同期比100.0%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

木材の需要は継続しており、合板や仮設資材など好調に推移しました。DIY関連商品については、DCMブランド商品の電動工具シリーズは好調に推移しましたが、金物や塗料関連商品は低調でした。その結果、売上高は247億9百万円（前年同期比98.5%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品は前年に引き続き好調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除によってカー用品も好調に推移しました。一方、室内スポーツ・トレーニング用品の反動減は現在も継続しており低調となりました。その結果、売上高は168億5千1百万円（前年同期比98.2%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

行楽需要の増加によりステンレスボトルや冷水筒が好調でした。また、フライパンや調理鍋などの調理器具も好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染対策としてのアルコール除菌関連商品などハウスキーピング部門全体で低調でした。その結果、売上高は244億3千6百万円（前年同期比95.1%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

気温の上昇によって冷感素材の商品や日除け関連商品は好調に推移しましたが、在宅勤務関連商品としてのビジネスチェア等のオフィス家具、感染防止対策としてのビニールクロスなどは需要の反動減により低調でした。その結果、売上高は61億3千2百万円（前年同期比92.4%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

エアコン、扇風機などの電気冷房用品や物置などのエクステリア用品などが好調に推移しました。一方、照明器具や電池などは低調でした。その結果、売上高は93億2千3百万円（前年同期比97.5%）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。対前年同四半期増減率については、会計基準の適用の影響額が少ないため実績値と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、エクспライス株式会社の連結子会社化などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して1,235億1千4百万円増加し、5,726億6千6百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行による借入の増加、エクспライス株式会社の連結子会社化などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して1,228億4千2百万円増加し、3,312億5千8百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して6億7千2百万円増加し、2,414億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,126	119,206
受取手形及び売掛金	14,211	26,763
リース投資資産	1,234	1,221
商品	106,001	117,827
その他	9,483	12,604
貸倒引当金	—	△16
流動資産合計	175,057	277,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,382	233,475
減価償却累計額	△141,310	△142,605
建物及び構築物(純額)	91,072	90,869
土地	82,394	82,392
リース資産	21,046	21,254
減価償却累計額	△7,615	△7,965
リース資産(純額)	13,430	13,289
建設仮勘定	2,153	2,226
その他	42,122	42,552
減価償却累計額	△34,929	△35,425
その他(純額)	7,193	7,127
有形固定資産合計	196,243	195,905
無形固定資産		
のれん	488	21,306
借地権	6,135	6,135
ソフトウェア	6,656	7,485
その他	25	26
無形固定資産合計	13,306	34,955
投資その他の資産		
投資有価証券	23,677	22,784
敷金及び保証金	36,634	37,016
繰延税金資産	2,039	2,334
長期前払費用	1,647	1,536
その他	599	581
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	64,542	64,198
固定資産合計	274,093	295,058
資産合計	449,151	572,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,816	32,044
電子記録債務	25,388	29,808
短期借入金	—	22,750
1年内返済予定の長期借入金	30,111	31,413
リース債務	906	1,991
未払法人税等	2,077	3,243
契約負債	—	5,721
賞与引当金	2,043	1,425
ポイント引当金	3,203	—
その他	13,563	16,797
流動負債合計	100,109	145,196
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	73,767	152,703
リース債務	14,753	13,548
繰延税金負債	277	320
再評価に係る繰延税金負債	167	167
役員株式給付引当金	71	83
株式給付引当金	—	35
資産除去債務	2,173	2,205
長期預り金	4,757	4,819
その他	2,337	2,178
固定負債合計	108,306	186,061
負債合計	208,416	331,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	54,075
利益剰余金	178,254	176,735
自己株式	△15,692	△11,674
株主資本合計	237,586	239,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	4,234
繰延ヘッジ損益	9	0
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	17	17
その他の包括利益累計額合計	3,148	2,297
純資産合計	240,735	241,407
負債純資産合計	449,151	572,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	117,548	112,254
売上原価	77,578	72,603
売上総利益	39,969	39,651
営業収入		
不動産賃貸収入	1,787	1,769
営業総利益	41,756	41,420
販売費及び一般管理費	31,376	31,586
営業利益	10,380	9,834
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	61	61
為替差益	54	301
持分法による投資利益	285	361
その他	85	69
営業外収益合計	519	822
営業外費用		
支払利息	504	462
その他	45	45
営業外費用合計	549	508
経常利益	10,351	10,148
特別利益		
固定資産売却益	0	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除売却損	41	98
災害による損失	47	52
その他	3	7
特別損失合計	93	158
税金等調整前四半期純利益	10,258	10,019
法人税、住民税及び事業税	1,198	3,308
法人税等調整額	1,481	204
法人税等合計	2,679	3,512
四半期純利益	7,579	6,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,579	6,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	7,579	6,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,030	△636
繰延ヘッジ損益	3	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	△205
その他の包括利益合計	△1,275	△851
四半期包括利益	6,303	5,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,303	5,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、自己株式6,103,943株の消却を実施しております。この結果当第1四半期連結累計期間において資本剰余金975百万円、利益剰余金5,486百万円、自己株式6,462百万円がそれぞれ減少しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、経営幹部社員に対するインセンティブプラン交付の為の株式を、当第1四半期連結累計期間において市場より取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,502百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

テナント及び催事等の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は3,086百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めていた前受金は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、エクスプライズ株式会社(以下、「対象会社」)の株式を取得し、対象会社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年3月24日付で対象会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①株式の取得の理由

当社グループは、経営理念「Do Create Mystyleくらしの夢をカタチに」及び行動理念「Demand Chain Management for Customer」に基づき、2020年4月には、2030年までのビジョンとして、長期事業構想「生活快適化総合企業への変革」を策定し、その中で以下3つのミッションを掲げ、各種の強化戦略に取り組んでおります。

◇地域のお客様が、『便利で豊かな暮らしを過ごせること』を目標に進化する

◇新業態を含む複数事業を戦略的に展開し、プロの支援とDIYの醸成を目指す

◇お客様の利便性を高めるための『デジタルシフト戦略』を推進する

この度、当社が全株式を取得したエクスプライズ株式会社は、家電を主軸に幅広い商品を販売する日本最大級の専門店EC事業会社です。同社は、自社サイトのみならず楽天市場、PayPayモール/Yahoo!ショッピング、Amazonなどの外部モールに出店し、多くの賞を受賞するなど高い評価を得ております。同社の特徴のあるブランド、ポジショニング、EC運営のノウハウ、事業戦略は、当社グループが新たに確立したい事業領域と軌を一にするものと考えております。

ECに強みを持つ同社とリアルに強みを持つ当社グループが連携することによって、EC事業のリアル店舗活用や相互送客、非家電領域での商品ポートフォリオ拡充、物流スピードアップ並びにコストダウンなど、様々な事業上のシナジーが発揮できるものと考えております。

同社が当社グループに加わることで、当社グループ及び同社双方の企業価値の向上に大きく貢献することができるとの判断に至り、同社全株式を取得いたしました。

②企業結合日

2022年3月24日

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

④結合後企業名称

名称に変更はありません。

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから公表を差し控えさせていただきます。なお、取得価額について第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

16,755百万円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の発生する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループはホームセンター事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	23,860	20.3	23,859	21.3	66,661	15.2
ホームインプルーブメント	25,081	21.3	24,709	22.0	96,614	22.1
ホームレジャー・ペット	17,155	14.6	16,851	15.0	63,779	14.6
ハウスキーピング	25,692	22.0	24,436	21.8	101,047	23.0
ホームファニッシング	6,635	5.6	6,132	5.5	24,830	5.7
ホームエレクトロニクス	9,563	8.1	9,323	8.3	47,121	10.8
その他	6,166	5.2	3,521	3.1	25,769	5.9
ホームセンター事業計	114,155	97.1	108,834	97.0	425,825	97.3
商品供給高他	3,392	2.9	3,420	3.0	11,897	2.7
合計	117,548	100.0	112,254	100.0	437,722	100.0

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。当第1四半期連結累計期間における当該会計基準適用による影響額は3,086百万円です。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他